

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 代表執行役員 早川 義 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	4,860,950	1,642,719	8,328,136
経常利益	(千円)	58,493	56,682	239,253
四半期純利益又は当期 純損失()	(千円)	12,279	39,758	377,876
純資産額	(千円)		1,274,230	1,423,305
総資産額	(千円)		9,828,182	10,818,585
1株当たり純資産額	(円)		158.74	177.30
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失 ()	(円)	1.53	4.95	47.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		13.0	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,203		251,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,153		423,962
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	436,553		96,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,171,858	1,768,670
従業員数	(名)		375	406

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、第68期は1株当たり当期純損失であり、潜
 在株式がないため記載しておりません。第69期第3四半期連結累計期間及び第69期第3四半期連結会計期間は、
 潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	375 (48)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が当第3四半期連結会計期間において60名減少しておりますが、主としてEPE(Thailand)Co.,LTD.の生産調整に伴う人員減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	148 (36)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
駐車場関連事業	182,514
電子機器部品事業	744,247
合計	926,762

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
駐車場関連事業	908,133	291,155
電子機器部品事業	669,851	272,522
合計	1,577,984	563,677

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
駐車場関連事業	920,048
電子機器部品事業	691,831
賃貸業	30,839
合計	1,642,719

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した金融機関の業績悪化や世界的な株式市場の低迷、原油や原材料・穀物価格の高騰などにより国内景気の減速感は一層強まっています。日本経済を牽引してきた輸出産業も急激な為替と市況の鈍化を受け、収益環境は過去に無い厳しさを呈しております。

このような経済環境のもとで、当社では顧客満足度（品質・納期・コスト）の100%達成と連結売上高100億円を目標とした中期経営計画「Challenge100」のスローガンの下、継続して業務改善・販売促進に努めております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

「駐車場関連事業」は、ガソリン価格が下げ基調となったものの、景気の悪化による車両の使用抑制等で直営駐車場の稼働率は年度当初より下回っており十分な収益はでておりません。しかしながら、営業力強化や原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、売上高は9億2,004万円、営業利益は1億822万円となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」のうち、電子機器は取引先の設備投資抑制や生産調整などの影響を受け、売上高・営業利益共に計画を下回りました。電子精密部品は当社のソケット・コネクタ等は堅調に推移したものの、連結子会社（EPE株式会社並びにEPE Thailand Co., LTD.）で取り組んでまいりました、新規分野の液晶テレビ用冷陰極管電極をはじめ、デジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の受注が、世界経済悪化の影響により、減少致しました。その結果、売上高は6億9,183万円、変動費の低減や、固定費の削減等を積極的に推進しました結果、営業利益は5,621万円となりました。

（賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高 3,083万円、営業利益は1,523万円となりました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高は16億4,271万円、営業利益は7,932万円、経常利益は5,668万

円、四半期純利益は3,975万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主力製品を扱っており、駐車場管理機械、電子部品及びCCFL等の販売が設備投資抑制や生産調整などの影響を受け厳しい状況となったことから、売上高は14億7,310万円となり、原価低減(粗利率改善)等を積極的に推進しました結果、営業利益は1億5,607万円となりました。

(アジア)

主に精密部品を扱っており、E P E (Thailand) CO., LTD. のアジア向け売上が第1第2四半期に対し増加したことなどにより、売上高は1億6,961万円、営業利益は2,298万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、98億2,818万円(前連結会計年度比9億9,040万円減)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したこと等により、39億7,838万円(前連結会計年度比7億5,554万円減)となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、58億4,979万円(前連結会計年度比2億3,485万円減)となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、85億5,395万円(前連結会計年度比8億4,132万円減)となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、短期借入金等が減少した結果、42億8,837万円(前連結会計年度比6億9,003万円減)となりました。

固定負債につきましては、社債、長期借入金等が減少したことなどにより、42億6,557万円(前連結会計年度比1億5,129万円減)となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、12億7,423万円(前連結会計年度比1億4,907万円減)となりました。これは為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1億9,656万円増加し、投資活動で9,460万円、財務活動により2,425万円、それぞれ減少した結果(第2四半期連結会計期間末に比べ)、6,884万円増加し、11億7,185万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、1億9,656万円となりました。

これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益5,121万円、減価償却費6,343万円、仕入債務の増加4,034万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、9,460万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6,458万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、2,425万円となりました。

これは、主に社債の償還2,000万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は734万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡販を積極的に図ると共に、お客様の立場に立ってニーズを捉え、お客様が満足する新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。

具体的には、駐車場関連事業ではグループ内における販売体制の強化を進め、更なる拡販に努めてまいります。電子機器部品事業においては、強固な収益基盤の早期確立に努め、更なる品質の向上、原価低減の推進、営業力強化、リ・ドタイムの短縮、重点事業への開発力の強化などにより高加価値商品の拡充を図り、他社に対する競争力を高めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得ることを経営方針としております。

(8) その他

当社株式は、平成20年9月の月末上場時価総額が5億円未満となったことにより、ジャスダック証券取引所上場廃止基準（株券上場廃止基準第2条第1項第3号）により、上場廃止猶予期間に入りました。

当初の猶予期間は平成21年6月末でしたが、その後ジャスダック証券取引所が3ヵ月（平成20年10月から平成20年12月）の時価総額基準の運用停止を決定したことから、猶予期間は平成21年9月末に延長されておりました。

さらにジャスダック証券取引所が平成21年1月13日付けで「上場株券に係る時価総額基準の取扱いについて」を公表し、平成21年1月末から同年12月末までの期間において適用される時価総額基準が3億円に変更されているところ、当社株式の平成21年1月における月間平均時価総額及び月末時価総額が3億円以上であったことから、当社株式は上記上場廃止基準に該当しないことになりました。

当社は、今後も上場を継続して維持するよう努めてまいり所存であります。

当社事業のおかれる市場環境は、過当競争や原油価格の高騰等混迷が続いておりますが、中期経営計画スローガン「Challenge100」の下、顧客優先主義をモットーとし、Q（品質）・D（納期）・C（価格）の100%満足を念頭に置いた新商品の開発や積極的な市場開拓を推進し、新たな需要を創造してまいります。

グループ会社を含む人材交流で適材適所を図ると共に複合製品の開発にも注力し、経営資源の効率的な投下を行う事で市場における当社の評価・必要性を向上してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック 証券取引所	単元株式数1,000株
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		8,038,100		1,052,850		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式8,008,000	8,008	同上
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,008	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式147株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1 9 12	11,000		11,000	0.1
計		11,000		11,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	99	100	95	90	82	78	68	56	67
最低(円)	92	86	85	76	61	58	34	44	52

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,822	2,410,424
受取手形及び売掛金	⁴ 828,335	⁴ 1,029,725
たな卸資産	² 863,968	² 967,812
その他	316,349	342,944
貸倒引当金	10,088	16,975
流動資産合計	3,978,387	4,733,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,642,429	1,764,750
機械、運搬具及び工具器具備品	737,107	766,146
土地	2,814,149	2,825,034
建設仮勘定	33,338	74,550
有形固定資産合計	¹ 5,227,026	¹ 5,430,482
無形固定資産		
のれん	³ 331,438	³ 352,977
その他	17,562	16,428
無形固定資産合計	349,001	369,406
投資その他の資産		
その他	284,531	303,609
貸倒引当金	10,763	18,844
投資その他の資産合計	273,767	284,765
固定資産合計	5,849,795	6,084,653
資産合計	9,828,182	10,818,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 483,287	⁴ 758,149
1年内償還予定の社債	140,000	360,000
短期借入金	3,331,215	3,418,178
引当金	7,925	14,783
その他	325,947	427,292
流動負債合計	4,288,375	4,978,406
固定負債		
社債	140,000	220,000
長期借入金	2,168,038	2,238,499
退職給付引当金	42,014	46,999
役員退職慰労引当金	361,768	342,212
その他	1,553,755	1,569,159
固定負債合計	4,265,576	4,416,874
負債合計	8,553,951	9,395,280

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	489,120	501,400
自己株式	3,439	3,400
株主資本合計	796,725	784,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,475	4,623
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	25,085	180,548
評価・換算差額等合計	477,495	638,810
少数株主持分	10	9
純資産合計	1,274,230	1,423,305
負債純資産合計	9,828,182	10,818,585

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,860,950
売上原価	3,831,020
売上総利益	1,029,930
販売費及び一般管理費	879,114
営業利益	150,816
営業外収益	
受取利息	2,457
受取配当金	3,484
その他	18,646
営業外収益合計	24,587
営業外費用	
支払利息	102,976
その他	13,934
営業外費用合計	116,910
経常利益	58,493
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,357
特別利益合計	3,357
特別損失	
固定資産除却損	17,079
前期損益修正損	9,305
特別損失合計	26,384
税金等調整前四半期純利益	35,465
法人税、住民税及び事業税	17,474
法人税等調整額	5,711
法人税等合計	23,186
少数株主利益	0
四半期純利益	12,279

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,642,719
売上原価	1,283,242
売上総利益	359,476
販売費及び一般管理費	280,151
営業利益	79,325
営業外収益	
受取利息	493
受取配当金	3,131
その他	9,504
営業外収益合計	13,130
営業外費用	
支払利息	35,773
営業外費用合計	35,773
経常利益	56,682
特別損失	
固定資産除却損	4,074
前期損益修正損	1,393
特別損失合計	5,468
税金等調整前四半期純利益	51,214
法人税、住民税及び事業税	11,270
法人税等調整額	184
法人税等合計	11,455
少数株主損失()	0
四半期純利益	39,758

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	35,465
減価償却費	194,400
のれん償却額	21,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,969
賞与引当金の増減額(は減少)	6,348
製品保証引当金の増減額(は減少)	510
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,555
未払人件費の増減額(は減少)	26,343
受取利息及び受取配当金	5,941
支払利息	102,976
有形固定資産売却損益(は益)	17,079
売上債権の増減額(は増加)	169,271
たな卸資産の増減額(は増加)	85,256
仕入債務の増減額(は減少)	247,645
その他	2,692
小計	336,108
利息及び配当金の受取額	5,950
利息の支払額	96,506
法人税等の支払額	37,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	430,193
定期預金の預入による支出	575,403
有形固定資産の取得による支出	158,652
無形固定資産の取得による支出	3,065
投資有価証券の取得による支出	2,931
貸付金の回収による収入	340
その他	10,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	156,993
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	729,521
社債の償還による支出	300,000
自己株式の取得による支出	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171,858

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 6 未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,219,432千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,278,778千円
2 商品及び製品 246,267千円	2 商品及び製品 178,468千円
仕掛品 290,197千円	仕掛品 399,132千円
原材料及び貯蔵品 327,502千円	原材料及び貯蔵品 390,211千円
3 のれん及び負ののれんの表示	3 のれん及び負ののれんの表示
のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。	のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 382,928千円	のれん 406,772千円
負ののれん 51,489千円	負ののれん 53,795千円
- 差引 331,438千円	- 差引 352,977千円
4 四半期連結会計期間末日の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形 が、四半期会計期間末残高に含まれております。	4 _____
受取手形 1,328千円	
支払手形 6,307千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	121,879千円
給与手当	255,816 "
研究開発費	50,810 "
役員退職慰労引当金繰入額	19,555 "
賞与引当金繰入額	6,480 "
退職給付費用	4,939 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	42,879千円
給与手当	86,249 "
研究開発費	7,340 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,680 "
賞与引当金繰入額	6,480 "
退職給付費用	1,586 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,979,822千円
預入期間が3か月超の定期預金	807,963 "
現金及び現金同等物	1,171,858千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,147

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	920,048	691,831	30,839	1,642,719		1,642,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	920,048	691,831	30,839	1,642,719		1,642,719
営業利益	108,226	56,211	15,236	179,674	(100,348)	79,325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等
- (2) 電子機器部品事業 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等
- (3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,698,371	2,071,696	90,883	4,860,950		4,860,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,698,371	2,071,696	90,883	4,860,950		4,860,950
営業利益	290,400	103,284	40,396	434,081	(283,265)	150,816

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等
- (2) 電子機器部品事業 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等
- (3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,473,105	169,614	1,642,719		1,642,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,366	43,262	64,629	(64,629)	
計	1,494,471	212,877	1,707,349	(64,629)	1,642,719
営業利益	156,076	22,981	179,057	(99,732)	79,325

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,473,631	387,319	4,860,950		4,860,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,445	88,284	126,730	(126,730)	
計	4,512,076	475,604	4,987,680	(126,730)	4,860,950
営業利益	417,261	15,249	432,511	(281,695)	150,816

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	230,689	6,659	237,348
連結売上高(千円)			1,642,719
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	0.4	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	590,870	16,116	606,986
連結売上高(千円)			4,860,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	0.3	12.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、オランダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
158.74円	177.30円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,274,230	1,423,305
普通株式に係る純資産額(千円)	1,274,220	1,423,295
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,147	10,647
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,026,953	8,027,453

2 1 株当たり四半期純利益

第 3 四半期連結累計期間

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	1.53円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,279
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,027,196

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,758
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,026,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。